

特別企画： 中国地方 2021 年度の設備投資に関する企業の意識調査

設備投資「ある」が 60.0%、昨年から 8 ポイント近くアップ

～「ない」理由、コロナ禍で「先行きが見通せない」が 6 割近くに～

～「防災・減災」への投資、わずか 1.8%にとどまる～

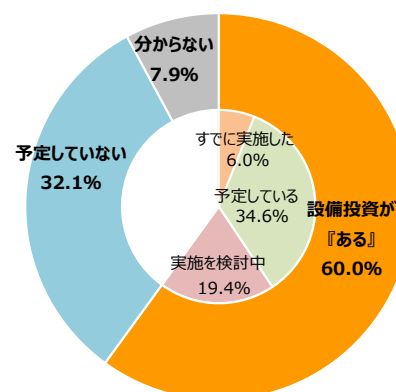
はじめに

国内で新型コロナウイルスに感染した肺炎患者が初めて確認された 2020 年 1 月 16 日から 1 年 4 カ月余りが経過した。国内の感染者数の累計は 72 万人、死者は 1 万人を超えた。世界規模でみれば感染者数は 1 億 7000 万人近くに達し、死者は 350 万人が目前となるなど、2021 年に入っても変異株が猛威を振るい感染拡大が続いている。

国内では、東京、大阪のほか広島、岡山など 10 都道府県に緊急事態宣言が再発出される事態となり経済活動に暗い影を落としている。一方、ワクチン接種が進んでいる米国、感染の封じ込めが奏功している中国の 2 大大国を中心に経済活動の持ち直しが鮮明となってきている。輸出産業を中心に受注環境が好転してきているなか、中国地方の企業は 2021 年度の設備投資に関してどのように考え、対応するのだろうか。

帝国データバンク広島支店では、2021 年度の設備投資に関する企業の意識について調査した。調査期間は 2021 年 4 月 16 日～4 月 30 日、調査対象は中国地方に本社を置く企業 1332 社で、有効回答企業数 635 社（回答率 47.7%）。

■2021 年度の設備投資計画



注1：母数は有効回答企業635社
 注2：小数点第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

調査結果（要旨）

1. 設備投資、『ある』が 60.0%、前回調査から 8 ポイント近くアップ
2. 設備投資の内容、「設備の代替」がトップ、「防災・減災」投資はわずか 1.8%
3. 設備投資の予定額、「5000 万円未満」までは自己資金での対応が最も多く
4. 設備投資を予定していない理由、「先行きが見通せない」がトップの 59.3%

1. 2021 年度の設備投資、『ある』が 60.0%、前回調査から 8 ポイント近くアップ

2021 年度（2021 年 4 月～2021 年 3 月）に設備投資を実施する予定（計画）があるか尋ねたところ、設備投資が『ある』（「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）は 635 社中 381 社、構成比 60.0% となり、6 割の企業が設備投資の実施を予定（計画）していることがわかった。内訳は、「すでに実施した」が 6.0%（38 社）、「予定している」が 34.6%（220 社）、「実施を検討中」が 19.4%（123 社）だった。一方、「予定していない」は 32.1%（204 社）、「分からない」は 7.9%（50 社）だった。

■年度別の設備投資計画

	すでに実施した	予定している	実施を検討中	予定していない	分からない
2017年度 56.5%	4.2%	33.5%	18.9%	34.9%	8.5%
2018年度 60.7%	6.8%	37.8%	18.5%	31.0%	8.3%
2019年度 62.0%	4.0%	35.3%	22.7%	30.3%	7.7%
2020年度 52.1%	5.8%	28.0%	18.8%	38.3%	8.8%
2021年度 60.0%	6.0%	34.6%	19.4%	32.1%	7.9%

注1. 母数の有効回答数、2017年は550社、2018年は532社、2019年は519社、2020年は647社、2021年は635社
 注2. グラフ左の数字は設備投資計画が『ある』（赤枠で囲んだ部分の合計）割合
 注3. 小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2020 年 4 月調査と比較すると、設備投資が『ある』は前回から 7.9 ポイントアップした。内訳をみると「すでに実施した」は 0.4 ポイント増、「予定している」は 6.6 ポイント増、「実施を検討中」は 0.9 ポイント増となった。一方、「予定していない」は 6.2 ポイント減、「分からない」は 1.7 ポイント減となり、設備投資は増加に転じた。

規模別にみると、設備投資の予定（計画）が『ある』と回答した企業では、「大企業」が 71.9%（64 社）で、「中小企業」（58.1%・317 社）を 13.8 ポイント上回った。なお、「小規模企業」は 42.0%（68 社）にとどまり、規模が小さくなるほど設備投資を予定（計画）している企業の割合は低かった。一方、設備投資の予定（計画）を「予定していない」と回答した企業では、「中小企業」が 34.2%（187 社）で、「大企業」（19.1%・17 社）を 15.1 ポイント上回った。なお、「小規模企業」は 48.1%（78 社）と 5 割近くに達した。

業種別（母数 10 社以上）にみると、設備投資の予定（計画）が『ある』と回答した企業では、「小売」が 71.4%（30 社）で最も高かった。次いで、「サービス」が 68.8%（55 社）、「製造」が 67.6%（138 社）で続いた。一方、設備投資の予定（計画）を「予定していない」と回答した企業では、「不動産」が 66.7%（8 社）で最も高かった。次いで、「運輸・倉庫」が 44.4%（12 社）、「卸売」が 38.8%（64 社）で続いた。

■2021年度の設備投資計画

		設備投資の計画がある					予定していない		分からない	合計
		すでに実施した	予定している	実施を検討中						
全体	58.0 (6,382)	6.2 (678)	30.5 (3,360)	21.3 (2,344)	33.7 (3,709)	8.3 (912)	100.0 (11,003)			
中国	60.0 (381)	6.0 (38)	34.6 (220)	19.4 (123)	32.1 (204)	7.9 (50)	100.0 (635)			
大企業	71.9 (64)	4.5 (4)	51.7 (46)	15.7 (14)	19.1 (17)	9.0 (8)	100.0 (89)			
中小企業	58.1 (317)	6.2 (34)	31.9 (174)	20.0 (109)	34.2 (187)	7.7 (42)	100.0 (546)			
うち小規模	42.0 (68)	5.6 (9)	15.4 (25)	21.0 (34)	48.1 (78)	9.9 (16)	100.0 (162)			
農・林・水産	100.0 (5)	20.0 (1)	40.0 (2)	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)			
金融	25.0 (1)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	75.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (4)			
建設	50.0 (47)	5.3 (5)	22.3 (21)	22.3 (21)	38.3 (36)	11.7 (11)	100.0 (94)			
不動産	25.0 (3)	8.3 (1)	8.3 (1)	8.3 (1)	66.7 (8)	8.3 (1)	100.0 (12)			
製造	67.6 (138)	4.4 (9)	40.2 (82)	23.0 (47)	24.5 (50)	7.8 (16)	100.0 (204)			
卸売	52.7 (87)	5.5 (9)	33.3 (55)	13.9 (23)	38.8 (64)	8.5 (14)	100.0 (165)			
小売	71.4 (30)	7.1 (3)	40.5 (17)	23.8 (10)	23.8 (10)	4.8 (2)	100.0 (42)			
運輸・倉庫	51.9 (14)	7.4 (2)	40.7 (11)	3.7 (1)	44.4 (12)	3.7 (1)	100.0 (27)			
サービス	68.8 (55)	10.0 (8)	37.5 (30)	21.3 (17)	25.0 (20)	6.3 (5)	100.0 (80)			
その他	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)			
鳥取	62.5 (30)	6.3 (3)	45.8 (22)	10.4 (5)	33.3 (16)	4.2 (2)	100.0 (48)			
島根	63.8 (37)	5.2 (3)	32.8 (19)	25.9 (15)	22.4 (13)	13.8 (8)	100.0 (58)			
岡山	60.4 (99)	5.5 (9)	39.6 (65)	15.2 (25)	33.5 (55)	6.1 (10)	100.0 (164)			
広島	58.2 (149)	6.6 (17)	31.3 (80)	20.3 (52)	33.2 (85)	8.6 (22)	100.0 (256)			
山口	60.6 (66)	5.5 (6)	31.2 (34)	23.9 (26)	32.1 (35)	7.3 (8)	100.0 (109)			

注1: 網掛けは、中国ブロック全体以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業1万1,003社。中国ブロックは635社

2. 設備投資の内容、「設備の代替」がトップ、「防災・減災」投資はわずか 1.8%

2021 年度の設備投資の予定（計画）が『ある』と回答した企業 381 社に対して、予定（計画）している設備投資の内容について尋ねたところ、「設備の代替」が 42.3%（161 社）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「既存設備の維持・補修」（34.4%・131 社）、「省力化・合理化」（30.7%・117 社）、「情報化（IT 化）関連」（28.1%・107 社）、「増産・販売力増強（国内向け）」（18.9%・72 社）が続いた。

なお、「防災・減災設備の取得（自家発電機や制震・免震装置など災害への事前対策強化）」は、わずか 1.8%（7 社）にとどまり防災関連の投資に関して消極的なことがわかった。

■従業員数別に予定している設備投資の内容をみると、『6 人～100 人以下』では「設備の代替」が最も多く、『5 人以下』『101 人以上』では「省力化・合理化」がトップだった。

■予定している設備投資の内容 ～従業員数別、上位5項目～（複数回答）

5人以下		6～20人		21～50人		51～100人	
1 省力化・合理化	27.0	1 設備の代替	36.8	1 設備の代替	50.4	1 設備の代替	41.3
2 設備の代替	24.3	2 既存設備の維持・補修	32.9	2 省力化・合理化	31.9	2 既存設備の維持・補修	40.0
2 事務所等の増設・拡大（建替え含む）	24.3	3 省力化・合理化	25.0	3 既存設備の維持・補修	30.3	3 情報化（IT化）関連	30.7
4 新製品・新事業・新サービス	18.9	3 情報化（IT化）関連	25.0	4 情報化（IT化）関連	23.5	4 新製品・新事業・新サービス	20.0
4 情報化（IT化）関連	18.9	5 新製品・新事業・新サービス	22.4	5 増産・販売力増強（国内向け）	17.6	5 省力化・合理化	18.7

101～300人		301～1,000人		1,000人超	
1 省力化・合理化	45.1	1 省力化・合理化	50.0	1 省力化・合理化	80.0
2 設備の代替	43.1	1 情報化（IT化）関連	50.0	1 情報化（IT化）関連	80.0
2 既存設備の維持・補修	43.1	1 既存設備の維持・補修	50.0	3 設備の代替	60.0
4 情報化（IT化）関連	33.3	4 設備の代替	44.4	4 増産・販売力増強（国内向け）	40.0
5 増産・販売力増強（国内向け）	31.4	5 事務所等の増設・拡大（建替え含む）	27.8	4 規制への対応	40.0
				4 既存設備の維持・補修	40.0

■従業員別に設備投資予定額を尋ねたところ、従業員『100 人以下』では「5000 万円未満」の割合が最も高く、『101 人以上』になると「1 億円以上」の占める割合が高くなった。なお、全体では「1000 万円以上 5000 万円未満」が 31.5%で最も多く、平均額は 1 億 2406 万円だった。

■設備投資予定額～従業員数別～

		設備投資にける費用								合計	平均 (百万)
		100万円未満	100万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	分からない／ 未回答		
従業員数	全体	7.3	18.9	12.1	31.5	10.8	15.2	1.8	2.4	100.0	124.06
	5人以下	32.4	18.9	18.9	18.9	0.0	8.1	0.0	2.7	100.0	53.88
	6人～20人	9.2	34.2	13.2	30.3	6.6	3.9	0.0	2.6	100.0	38.80
	21人～50人	5.0	19.3	15.1	37.8	12.6	7.6	0.8	1.7	100.0	73.78
	51人～100人	1.3	18.7	10.7	37.3	13.3	17.3	0.0	1.3	100.0	119.49
	101人～300人	3.9	3.9	5.9	27.5	19.6	33.3	3.9	2.0	100.0	250.99
	301人～1,000人	0.0	0.0	0.0	11.1	5.6	61.1	11.1	11.1	100.0	511.56
	1,000人超	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	40.0	0.0	100.0	626.00

注：母数は2021年度の設備投資があるに回答した企業381社

3. 主な資金調達の方法、「5000 万円未満」までは自己資金での対応が最も多く

2021 年に設備投資の予定（計画）が『ある』と回答した企業 381 社に対して、主な資金調達の方法を設備投資にかかる費用ごとに尋ねたところ、「5000 万円未満」までは『自己資金』での対応（「100 万円未満」は 53.6%、「100 万円以上 500 万円未満」は 54.2%、「500 万円以上 1000 万円未満」は 47.8%、「1000 万円以上 5000 万円未満」は 37.5%）が最も多かった。『金融機関からの長期の借入れ』では、「5000 万円以上 1 億円未満」が 34.1%、「1 億円以上 10 億円未満」が 48.3%、「10 億円以上」が 57.1%だった。全体でみると『自己資金』が 41.2%で最も高く、『金融機関からの長期の借入れ』が 25.7%、『補助金・助成金』が 11.8%で続いた。なお、『クラウドファンディング』は 1 社もなかった。

■主な資金調達方法～設備投資予定額別～

		主な資金調達方法									合計
		自己資金	金融機関からの短期の借入れ	金融機関からの長期の借入れ	社債等による直接調達	補助金・助成金	クラウドファンディング	その他	未定	分からない／未回答	
設備投資にかかる費用	全体	41.2	4.7	25.7	1.6	11.8	0.0	9.2	3.9	1.8	100.0
	100万円未満	53.6	0.0	10.7	0.0	17.9	0.0	14.3	3.6	0.0	100.0
	100万円以上500万円未満	54.2	6.9	5.6	1.4	13.9	0.0	9.7	5.6	2.8	100.0
	500万円以上1,000万円未満	47.8	6.5	23.9	4.3	10.9	0.0	6.5	0.0	0.0	100.0
	1,000万円以上5,000万円未満	37.5	2.5	26.7	1.7	13.3	0.0	12.5	4.2	1.7	100.0
	5,000万円以上1億円未満	31.7	7.3	34.1	0.0	12.2	0.0	7.3	4.9	2.4	100.0
	1億円以上10億円未満	29.3	5.2	48.3	1.7	6.9	0.0	5.2	3.4	0.0	100.0
	10億円以上	28.6	0.0	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	100.0
	分からない／未回答	44.4	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	100.0

注：母数は2021年度の設備投資が『ある』と回答した企業381社

4. 設備投資を予定していない理由、「先行きが見通せない」がトップの 59.3%

2021 年度に設備投資を「予定していない」と回答した企業 204 社に対して、その理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」と回答した企業が 121 社、構成比 59.3%で最も高かった。次いで、「現状で設備は適正水準である」（29.4%・60 社）、「投資に見合う収益を確保できない」（25.5%・52 社）、「借入れ負担が大きい」（14.7%・30 社）が続いた。

■設備投資を予定していない理由～上位10項目～（複数回答）

	2021年度予定していない理由 (2021年4月調査)			2020年度予定していない理由 (2020年4月調査)		
	全体	大企業	中小企業	全体	大企業	中小企業
1 先行きが見通せない	59.3	58.8	59.4	58.5	34.6	61.3
2 現状で設備は適正水準である	29.4	17.6	30.5	26.2	30.8	25.7
3 投資に見合う収益を確保できない	25.5	35.3	24.6	23.8	15.4	24.8
4 借入れ負担が大きい	14.7	23.5	13.9	12.1	0.0	13.5
5 自社に合う設備が見つからない	13.2	11.8	13.4	8.9	3.8	9.5
6 すでに投資を実施した	10.8	17.6	10.2	12.1	30.8	9.9
7 市場の需要がない	9.8	17.6	9.1	10.1	3.8	10.8
8 手持ち現金が少ない	8.3	0.0	9.1	7.7	0.0	8.6
9 レンタルや外注を活用する（シェアリングサービスを含む）	6.9	5.9	7.0	7.3	11.5	6.8
10 設備入れ替えにともなうリスクが大きい	5.4	5.9	5.3	8.1	0.0	9.0

注1：網掛けは、各年度他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2：母数は2021年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業204社。2020年4月調査は248社

注3：矢印は、各項目について前年度より5ポイント以上増加（減少）していることを示す

規模別にみると、回答数が最も多かった「先行きが見通せない」では、『中小企業』が 59.4%（111 社）、『大企業』は 58.8%（10 社）だった。一方、2 番目に高かった「現状で設備は適正水準である」では、『中小企業』が 30.5%（57 社）であったのに対し、『大企業』は 17.6%（3 社）となり、『中小企業』が 12.9 ポイント高かった。

2020 年 4 月調査と比較すると、回答数が最も多かった「先行きが見通せない」が 0.8 ポイント上昇し、新型コロナウイルス感染症の拡大が大きく影響しているのだろう。

まとめ

中国地方で 2021 年度に「設備投資を予定（計画）している」と回答した企業は 60.0%で、コロナ禍の悪影響が世界的に大きかった前回調査（2020 年 4 月）に比べると 7.9 ポイント上昇した。一方、「設備投資を予定していない」と回答した企業は 32.1%で、前回調査（38.3%）から 6.2 ポイント低下した。米国、中国の景気回復に伴う輸出関連や巣ごもり需要で一部の国内消費が上向いていることも関係していると考えられる。一方、2018 年夏に中国地方で甚大な被害のあった豪雨災害の経験がありながら、「防災・減災設備の取得」は 1.8%にとどまり、危機管理の優先順位は低いままだった。

新型コロナウイルス感染症がピークアウトするまで設備投資に関して慎重な姿勢を継続する企業も少なくないが、今後ワクチン接種が進んでくれば国内消費関連の設備投資は上向いてくることが予想され、前向きな設備投資が増えてくることが期待される。また、防災・減災に対する意識を高め、備えることも必要だろう。

～企業からの声～

- ・社内データをクラウド化することにより出社しなくても仕事ができる体制を整えた （建設・広島）
- ・コロナ後の発展のためDXを念頭に事業の再構築を進めたい （運送・広島）
- ・コロナ禍においてアパレル業界は先行きの見通しが立たない状況である。現在、先行投資は見合わさざるを得ない （婦人服卸・広島）
- ・独自の中期経営計画に基づいて設備投資を実施する （建材製造・島根）
- ・コロナ対策以外にも前向きな設備投資の補助金があればよい （食品製造・山口）
- ・導入したいIT機器の購入や設備の更新投資に対する補助金や税制優遇がないため、投資する気が起きない。使いやすい補助金や税制優遇があれば使うのだが （看板・標識製造・岡山）
- ・コロナ禍によりメインの事業が将来的に縮小していくことが予想されるため、新規事業の立ち上げを目論んでいる。金属3Dプリンターを導入したほか、本社間接部門活性化のためフリーアドレス化を推進した （建材製造・岡山）
- ・アフターコロナ以降の環境の変化への対応が必要であり、不安な点をすべて修正するためにまとめた資金が必要 （専門商品小売・広島）
- ・消費税率引き上げ前に通常ではあり得ないほどの大きな設備投資を行ったため、とりあえず予定はない （不動産・広島）

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡
TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。